



JINS

TCFD Report 2022

企業による気候変動リスクの情報開示

Iidabashi Grand Bloom 30F 2-10-2,
Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0071, Japan.
JINS Holdings Inc. jinsholdings.com

GOVERNANCE

ガバナンス

JINSでは、気候変動に関する取組みは、サステナビリティ委員会やサステナビリティ委員会傘下のタスクフォースを中心に推進しています。サステナビリティ委員会では、代表取締役を委員長とし、チーフオフィサーで気候変動を主要テーマとした中長期的な企業戦略の策定、サステナビリティ施策の実行管理状況についての討議を年2回程度開催することとしています。また、社内取締役1名をサステナビリティ推進担当役員として任命しております。

取締役会は、サステナビリティ委員会の監督を行い、目標に対する進捗状況をモニタリングすることとしています。サステナビリティ委員会にて討議された気候変動に関するリスクや機会とその評価や対応策、各種目標と目標に対する進捗状況などは、年2回程度取締役会に報告され、経営方針や事業計画を策定するにあたり考慮しています。

一方で、各事業部メンバーが参加するサステナビリティ委員会傘下のタスクフォースにおいてサステナビリティ推進に向けた実務面の対応および必要な活動を実施し、サステナビリティ委員会あるいは取締役会で決定した重点領域に基づくサステナビリティ施策を推進・管理し、サステナビリティ委員会へ報告することとしています。

STRATEGY

戦略

JINSは、気候変動やそれに伴う各国の施策などの影響を少なからず受ける可能性が高いため、シナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討いたしました。シナリオ分析では、全チーフオフィサーおよびサステナビリティ・タスクフォースメンバーを中心に取締役会や各事業部門と連携して実施いたしました。

分析は、国内アイウェア事業（商品開発部門、流通・調達部門、店舗オペレーション部門が関与）を対象に、当事業が位置・関与する地域の特性を踏まえて、1.5/2.0℃シナリオ、4℃シナリオの2つの温度帯ごとに、当事業に影響を与える可能性のあるリスク・機会を特定したうえで、一部項目については2030年における財務影響を含め検討いたしました。検討に際して前提としたそれぞれの温度帯の世界観、及び参照シナリオは以下の通りです。

複数シナリオ下における、リスクを最小化し、機会を最大化していくためにも、今回検討した対応策は、全社戦略に反映するとともに、各事業部門の事業計画に落とし込み気候変動に伴うリスクの軽減と機会の拡大を図り、経営のレジリエンス強化に努めてまいります。

特に発生までの期間が短く、かつインパクトの大きいリスク/機会に関しては、優先事項とし、財務的な手当ても含め、気候変動への配慮、自然資源への循環への取組みなどの施策を講じてまいります。今後の、定量分析結果の開示範囲の拡大・精緻化を推進していくとともに、社会の動向に応じ、シナリオ分析の定期的な見直しを行ってまいります。



RISKS & OPPORTUNITIES

主な事業リスクと機会

	評価項目	時間軸	1.5°C/2°C	インパクト	4°C	インパクト	JINSの対策	
リスク	移行	炭素税の導入/規制強化	中期	店舗、製品の生産工場、本社オフィスにおける炭素税支払いによるコスト増	大	炭素税の導入はほとんど進まないため、新たなコスト増とはならない	小	スコープ1+2のCO2排出量目標の設定
		再エネ・省エネに係る規制強化	中期	店舗や本社オフィスにおける再生可能エネルギーの導入や省エネルギー推進に向けた設備投資や運用管理などのコスト増	中	再エネ・省エネに係る規制強化は進まないため新たなコスト増にはならない	小	・太陽光パネルなどの創エネ設備導入による中長期的なエネルギーコストの削減 ・環境省や経済産業省支出のGHG排出量削減に係る助成金の活用
		原材料調達コストの上昇	中期	化石由来素材からサステナブル素材への移行に伴うコスト増	中	化石由来素材の需要増加及び原油価格の高騰による調達コストの増加、それに伴う製品製造コスト増	中	化石由来原材料の使用量の縮小化
		エシカル消費者の離反	中期	エシカル商品開発の遅れによる売り上げの減少、評判が低下するリスク	大	エシカル製品の需要は伸びない	小	サステナブル素材の製品開発
	物理	気象事象の激甚化	短期	被害頻度の増加による店舗オペレーションに対する悪影響	小	気象事象の甚大化による店舗の被災やサプライチェーンの寸断、浸水による在庫棄損のリスク	小	自社拠点の災害のリスク評価およびそれを踏まえたBCPの策定・強化
		渇水の発生	中期～長期	委託工場周辺における渇水の発生による製品製造の停止・停滞	小	委託工場周辺における渇水の発生による製品製造の停止・停滞	小	委託製造工場の渇水リスク評価及びそれを踏まえた委託先変更及び委託先のBCP見直しに向けた支援
		気温上昇	短期	空調にかかる電力使用量が増加し、電気料金が増加	小	空調にかかる電力使用量が増加し、電気料金が増加	小	店舗や本社における省エネ推進
機会	エシカル消費者の獲得	中期	脱炭素型製品の開発・販売によるエシカル消費者の獲得、売上の増加	大	エシカル製品の需要は伸びない	小	サステナブル素材の製品開発	
	気象変化による商品需要増	短期	日照時間の増加により、サングラス需要による売上拡大	小	日照時間の増加により、サングラス需要による売上拡大	中	フレーム・レンズ製品開発の強化	

RISK MANAGEMENT

リスク管理

気候変動に関するリスクについては、シナリオ毎の世界観や法令等に基づき、顕在化しているリスク及び将来の発生が予測されるリスクの財務面に与える影響や影響範囲についてサステナビリティ委員会を通じて評価しております。

気候変動に関するリスク・機会は、サステナビリティ委員会において、移行リスク（政策、評判、技術、市場）、物理リスク（急性、慢性）、機会（製品及びサービス、市場、エネルギー源、資源効率、レジリエンス）に識別し、財務的影響の確立、大きさ、及び発生時期を考慮し、対応（緩和、移転、統制、受容等）の優先度と計画を決めております。この識別・評価プロセスは、サステナビリティ委員会において定期的に見直しを行っていくこととしております。

気候変動に関するリスク・機会の管理プロセスは、全社のERMプロセスに統合していく予定であり、気候変動に関するリスク・機会の評価結果は、ガバナンス統括委員会に報告され、ガバナンス統括委員会による監督を受けるプロセスを確立してまいります。

大分類	中分類
社会関連リスク	災害リスク、環境リスク
労務リスク	役職員の業務災害リスク、雇用・人事リスク、人材流出リスク
コンプライアンスリスク	社内不正・犯罪リスク、契約リスク、法令違反リスク、知的財産リスク
製品・サービスリスク	製品リスク、サービスリスク
情報関連リスク	情報関連リスク
業務リスク	事務リスク、取引先リスク
信用リスク	与信リスク、カントリーリスク
システムリスク	システムリスク

METRICS & TARGETS

指標と目標

JINSは、2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス（GHG）を2030年までに30%（2020年比/SCOPE1+2）、国内店舗の約半数の再生可能エネルギー率を2030年までに100%、廃棄物の削減目標において、2030年までに本社の廃棄物30%（2019年8月期比）削減、1店舗当たりの運営廃棄物30%削減（2022年8月期比）店舗改装に伴う什器等の再利用率30%を目指す目標を設定いたしました。特に、アイウエア事業では、2030年までに、販売アイウエアの50%をサステナブル素材に、デモレンズのリサイクル率100%とする目標を掲げ、毎年進捗を確認しながら着実に取り組みを推進してまいります。

目標達成のために気候変動に起因する機会に対して、優先的に経営資源を配分する等、積極的に取り組んでおり、機会がもたらす財務的インパクトを算出しております。

なお、過去のGHG排出量や、各種指標に関するデータは以下の通りです。

	1.5/2°C	4°C
時間軸	2030年	2030年
世界観	気温上昇を抑えるために、 大胆な政策や技術革新が進められ、 産業革命時期比で1.5°C/2°C程度の上昇を抑える	経済活動を優先し、 温暖化緩和のための対応をせず、 2100年に産業革命時期比で4°C上昇する
参照 シナリオ	IEA : NZE, SDS IPCC : RCP1.9, 2.6, 4.5	IEA : STEPS IPCC : RCP8.5



TCFD提言に基づく情報開示